

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2011年8月12日

【四半期会計期間】 第70期第1四半期(自2011年4月1日至2011年6月30日)

【会社名】 ハリマ化成株式会社

【英訳名】 HARIMA CHEMICALS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川吉弘

【本店の所在の場所】 兵庫県加古川市野口町水足671番地の4
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)

【電話番号】 (06)6201-2461 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 金城照夫

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区今橋4丁目4番7号

【電話番号】 (06)6201-2461(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 金城照夫

【縦覧に供する場所】 ハリマ化成株式会社大阪本社
(大阪市中央区今橋4丁目4番7号)

ハリマ化成株式会社東京本社
(東京都中央区日本橋3丁目8番4号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期 連結累計期間	第70期 第1四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 2010年4月1日 至 2010年6月30日	自 2011年4月1日 至 2011年6月30日	自 2010年4月1日 至 2011年3月31日
売上高 (千円)	9,699,549	16,556,952	41,494,678
経常利益 (千円)	589,791	1,065,134	2,765,719
四半期(当期)純利益 (千円)	256,562	639,196	1,337,229
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	166,077	1,100,421	1,085,912
純資産額 (千円)	28,304,431	30,154,489	29,313,306
総資産額 (千円)	46,566,888	68,125,398	63,983,150
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.89	24.63	51.53
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.53	42.25	43.73

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第69期第1四半期連結累計期間、第70期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第69期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

5 第70期第1四半期連結累計期間において、売上高、経常利益、四半期(当期)純利益、四半期包括利益又は包括利益が著しく増加しているのは、第69期の期末にロジン系印刷インク用樹脂他の事業を買収したことによるものであります。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中国を中心とする新興国で景気が堅調に推移しているものの、米国、欧州における回復基調の鈍化により、全体としては緩やかな回復となりました。

わが国の経済は、本年3月に発生した東日本大震災の影響による生産活動の低下や消費が冷え込む中、サプライチェーンの立て直しが進み、生産が回復する兆しがみられましたが、電力供給不安や円高基調等により、依然として厳しい状況で推移してまいりました。

当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、ローター社が連結子会社に加わり主に海外売上高が増加したことなどで、売上高は165億5千6百万円となり、前年同四半期に比べ68億5千7百万円（70.7%）の増収となりました。

利益面では、原価低減や経費削減等による収益改善を最重要課題として取り組むとともに、ローター社の業績が寄与しました。

その結果、営業利益は10億5千6百万円で前年同四半期に比べ4億8千8百万円（86.0%）の増益となり、経常利益は10億6千5百万円で前年同四半期に比べ4億7千5百万円（80.6%）の増益、四半期純利益は6億3千9百万円となり、前年同四半期に比べ3億8千2百万円（149.1%）の増益となりました。

当社グループのセグメント別経営成績の概況は次の通りであります。

（樹脂化成品）

当部門では、本年より当部門に属するローター社が加わり、海外（市場）の売上高が大きく増加しました。さらに、ローター社では、印刷インキ用樹脂や粘接着剤用樹脂の原料価格高騰に対する製品への価格転嫁が進み、業績に寄与しました。

一方、国内は東日本大震災の影響で一部原料の調達に滞ったこともあり、販売数量が前年同期比で微減となりましたが、原料価格高騰に対する製品への価格転嫁を進めたことにより、売上高は前年同四半期に比べ増加しました。

塗料用樹脂は、概ね好調に推移しました。特に、外装用塗料、下塗り塗料が好調に推移しました。

印刷インキ用樹脂は、東日本大震災の影響で原料調達に滞ったことや、計画停電による生産への影響もあり、販売数量は低調でした。

合成ゴム用乳化剤は、合成ゴムメーカー各社の輸出需要の増加もあり、好調に推移しました。

その結果、当部門の売上高は113億7千5百万円で、前年同四半期に比べ66億9千7百万円（143.2%）の増収となりました。経常利益は10億6千8百万円と前年同四半期に比べ7億3千6百万円（221.2%）の増益となりました。

(製紙用薬品)

国内の製紙業界は、東日本大震災により東北地方に拠点を置く製紙工場が被災したことなどにより、紙・板紙の生産量が前年同期比で減少しました。

一方、海外では、中国の紙・板紙生産量は、依然として高い伸びが続いているものの、製紙メーカー間の競争が激化し、製紙用薬品も競合が激しくなっています。

このような環境下、当部門においては、震災の影響や原料価格の値上がりなど厳しい状況で推移しましたが、販売拡大や収益の改善に取り組みました。

その結果、当部門の売上高は30億1千1百万円で、前年同四半期に比べ1億1千1百万円(3.8%)の増収となりました。経常利益は1億6千万円と前年同四半期に比べ6千3百万円(64.6%)の増益となりました。

(電子材料)

国内自動車業界は、東日本大震災により、生産台数が前年同期比60~70%の水準となり、大きな影響を受けました。

電子機器業界においては、地上デジタル放送への移行に伴う映像機器の販売が増加したことにより、他の電子機器の落ち込みをカバーし、前年同期並みで推移しました。

当部門では、レアメタルを始めとする原材料価格の高騰による影響を受けました。

海外においても、販売競争激化により、依然として厳しい状況が続きました。

その結果、当部門の売上高は10億9千4百万円で、前年同四半期に比べ4千3百万円(3.8%)の減収となりました。経常利益は前年同四半期に比べ1億2千7百万円の減益となり、4千万円の赤字となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4億2千3百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績が著しく増加しております。

これは、前連結会計年度末にロジン系印刷インク用樹脂他の事業を買収したことにより、樹脂化製品の生産及び販売実績が著しく増加したことによるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,500,000
計	59,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2011年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2011年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,080,396	26,080,396	東京証券取引所市場 第一部 大阪証券取引所市場 第一部	単元株式数は、100株で あります。
計	26,080,396	26,080,396	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2011年4月1日～6月30日		26,080	-	10,012,951	-	9,744,379

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2011年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 130,800	-	-
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 25,936,200	259,362	-
単元未満株式	普通株式 13,396	-	-
発行済株式総数	26,080,396	-	-
総株主の議決権	-	259,362	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が25,000株含まれております。
 また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数250個が含まれております。

【自己株式等】

2011年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ハリマ化成株式会社	兵庫県加古市市野口町水足 671番地の4	130,800	-	130,800	0.5
計		130,800	-	130,800	0.5

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2011年4月1日から2011年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2011年4月1日から2011年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2011年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,961,796	6,647,985
受取手形及び売掛金	17,113,605	18,824,746
商品及び製品	4,594,361	5,589,601
原材料及び貯蔵品	5,838,933	6,120,250
その他	2,858,196	3,110,915
貸倒引当金	38,193	126,675
流動資産合計	36,328,701	40,166,824
固定資産		
有形固定資産		
土地	10,608,726	10,647,646
その他(純額)	10,622,875	10,903,168
有形固定資産合計	21,231,601	21,550,814
無形固定資産		
その他	1,137,933	1,123,551
無形固定資産合計	1,137,933	1,123,551
投資その他の資産		
その他	5,298,379	5,297,673
貸倒引当金	13,465	13,465
投資その他の資産合計	5,284,913	5,284,208
固定資産合計	27,654,449	27,958,574
資産合計	63,983,150	68,125,398

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2011年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,787,057	9,771,316
短期借入金	17,254,593	18,595,237
1年内返済予定の長期借入金	615,334	608,958
未払法人税等	411,261	463,179
役員賞与引当金	66,910	91,520
その他	3,514,921	4,443,298
流動負債合計	30,650,078	33,973,511
固定負債		
長期借入金	555,006	528,051
長期預り保証金	1,128,779	1,108,569
退職給付引当金	772,570	766,425
役員退職慰労引当金	418,097	408,717
資産除去債務	44,837	44,987
その他	1,100,475	1,140,647
固定負債合計	4,019,766	3,997,398
負債合計	34,669,844	37,970,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,012,951	10,012,951
資本剰余金	9,744,379	9,744,379
利益剰余金	9,267,175	9,698,775
自己株式	61,735	61,770
株主資本合計	28,962,771	29,394,336
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	182,165	165,480
為替換算調整勘定	1,165,864	777,736
その他の包括利益累計額合計	983,698	612,256
少数株主持分	1,334,233	1,372,409
純資産合計	29,313,306	30,154,489
負債純資産合計	63,983,150	68,125,398

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)
売上高	9,699,549	16,556,952
売上原価	7,382,810	13,041,234
売上総利益	2,316,738	3,515,717
販売費及び一般管理費	1,748,969	2,459,524
営業利益	567,768	1,056,192
営業外収益		
受取利息	10,816	8,168
受取配当金	27,602	28,447
為替差益	-	61,356
その他	76,925	70,355
営業外収益合計	115,345	168,327
営業外費用		
支払利息	46,886	112,225
為替差損	27,147	-
その他	19,289	47,161
営業外費用合計	93,323	159,386
経常利益	589,791	1,065,134
特別利益		
投資有価証券売却益	16,275	-
特別利益合計	16,275	-
特別損失		
固定資産除却損	11,904	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	29,722	-
その他	6,759	-
特別損失合計	48,385	-
税金等調整前四半期純利益	557,681	1,065,134
法人税、住民税及び事業税	63,887	301,221
法人税等調整額	206,034	46,947
法人税等合計	269,921	348,169
少数株主損益調整前四半期純利益	287,759	716,965
少数株主利益	31,196	77,768
四半期純利益	256,562	639,196

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	287,759	716,965
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	162,278	16,695
繰延ヘッジ損益	277	-
為替換算調整勘定	40,859	400,141
持分法適用会社に対する持分相当額	14	10
その他の包括利益合計	121,682	383,456
四半期包括利益	166,077	1,100,421
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	125,874	1,010,638
少数株主に係る四半期包括利益	40,202	89,783

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュフロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)
減価償却費	406,052千円	398,413千円
のれんの償却額	-千円	7,880千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2010年5月21日 取締役会	普通株式	155,715	6	2010年3月31日	2010年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2011年5月20日 取締役会	普通株式	207,596	8	2011年3月31日	2011年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	樹脂化成品	製紙用薬品	電子材料	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,677,766	2,900,405	1,137,640	8,715,812	955,471	9,671,283	28,265	9,699,549
(2) セグメント 間の内部売上高 又は振替高	53,608	4,210	-	57,818	21,930	79,749	79,749	-
計	4,731,374	2,904,615	1,137,640	8,773,631	977,401	9,751,032	51,483	9,699,549
セグメント利益	332,836	97,486	87,238	517,560	43,449	561,010	28,781	589,791

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産
管理事業」等を含んでおります。

(注2) セグメント利益の調整額は、棚卸資産の調整額144,369千円、各報告セグメントに配分して
いない全社費用 117,329千円等が含まれております。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変
動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	樹脂化成品	製紙用薬品	電子材料	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,375,276	3,011,953	1,094,080	15,481,310	1,111,465	16,592,775	35,823	16,556,952
(2) セグメント 間の内部売上高 又は振替高	50,407	144,528	-	194,936	17,234	212,170	212,170	-
計	11,425,684	3,156,482	1,094,080	15,676,247	1,128,699	16,804,946	247,993	16,556,952
セグメント利益 又は損失()	1,068,928	160,492	40,259	1,189,161	64,984	1,124,177	59,042	1,065,134

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産
管理事業」等を含んでおります。

(注2) セグメント利益の調整額は、棚卸資産の調整額174,598千円、各報告セグメントに配分して
いない全社費用 234,612千円等が含まれております。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変
動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円89銭	24円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	256,562	639,196
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	256,562	639,196
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,951	25,949

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第69期(2010年4月1日から2011年3月31日まで) 期末配当については、2011年5月20日開催の取締役会において、2011年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 207,596千円
 1株当たりの金額 8円
 支払請求権の効力発行日及び支払開始日 2011年6月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2011年8月10日

ハリマ化成株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佃 弘 一 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 浩 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハリマ化成株式会社の2011年4月1日から2012年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2011年4月1日から2011年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2011年4月1日から2011年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハリマ化成株式会社及び連結子会社の2011年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。